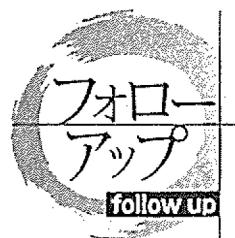


民間使用クローズアップ

【東京】米軍普天間飛行場の返還条件を巡る稲田朋美防衛相の発言は県議会で取り上げられ、「民間施設の使用改善」という返還条件をクローズアップさせた。

稲田氏の発言は、6月6



稲田氏 普天間返還条件に言及

日と同15日の参院外交防衛委員会で、藤田幸久氏（民進）とのやりとりだ。

2013年の統合計画に

普天間の返還条件8項目のうちの一つとして明記され

ている緊急時の民間施設の

使用について「米側と協議

調整が整わないようなこと

があれば、返還がなされな

いことになる」と明言し、

統合計画に示された返還条

件を改めて説明した。

同条件は、普天間の滑走路が約2800㍍なのに對

し、辺野古新基地は滑走路

が1800㍍と短くなるた

め、有事などの緊急時に固

定翼機が離着陸できる民間

飛行場を確保するといふも

のだ。

答弁や統合計画を踏まえ

ると、県民の多くが反対し、

多額の国費を投入する辺野

古の新基地が完成しても、返還条件が満たされなければ、政府や県、宜野湾市が一致する普天間飛行場の返還は実現しないことになる。

（東京報道部・大城大輔）

「那覇空港も対象か」臆測呼ぶ

稲田氏は「普天間飛行場の返還実現の支障となるないように対応していく」と強調する。

防衛省関係者も「普天間の返還が大前提として取り組んでいる」というが、米側との協議は「相手があること」として明らかにしていない。

県は那覇空港も対象と推察し、過密状況や観光などの影響から使用を認めない考え方を示している。

民間施設の使用は地元への影響から使用を認められるため、難航する可能性もある。そうなれば、普天間を返還するための計画そのもの効果性が疑われるそうだ。